

現状分析

農家数と農家人口の著しい減少 ・総農家数 ▲11.0%（H27～R2） ・農業従事者（販売農家）数 ▲21.6%（H27～R2）	農業経営等の特徴 ・小規模農家の割合が高い（約 8 割が 1 ha 未満） ・農業人口率が高く、農業に従事する市民が多い ・家族経営体の割合が多い
農畜産物の特徴 ・狭い農地でも収益が確保できる果樹や畜産が盛ん ・市田柿等農畜産物に高付加価値を付けるブランド戦略 ・少量多品目栽培による複合経営が多い	環境変化や社会変容への対応 ・サステナブルツーリズムも視野に入れた都市農村交流を促進 ・SDGs の目標実現に向けた取組の加速 ・地域内の未利用資源の活用の推進や環境配慮型農業への転換の必要性

基本構想（11 年間）目指す農業・地域の姿（赤字は今回の見直し部分）

I 多様な担い手により持続する農業 ・認定農業者や農業法人などの農業者が、後継者を確保し、安定した農業経営が行われています。 ・UI ターン者が、新たに就農したり、農業に関わったりしながら地域に定着しています。 ・兼業農家や女性などが担い手として活躍し、趣味や生きがいとして農業に取り組む市民が農ある暮らしを楽しんでいます。
II 地域循環型農業の推進と産地の強化（中期：多種多品目の農畜産物を生産する産地） ・環境に配慮した農業の取組が行われています。 ・域内で生産された環境に配慮した農産物が域内で流通しています。 ・域内にある未利用資源活用が進んでいます。 ・気候変動の影響に対応した栽培・加工技術や新たな品目の導入に向けた取組とともに、環境への負荷を低減した生産方法の導入も進められています。 ・省力化やデジタル技術を活用した新たな栽培方式の導入が進み、生産性の高い農業が営まれています。 ・生産工程管理に取り組み、品質の高い農畜産物が生産され、地元をはじめ多くの消費者に喜ばれています。 ・6 次産業化や他産業との連携による農畜産物の高付加価値化の取組が行われています。 ・産地ブランドとして高い評価を受け、それを求めて多くの人が訪れ、海外に輸出される農畜産物も増えています。
III 生産基盤の維持により保全される多面的機能 ・農地、水路、農道などが適切に管理され、農業生産に役立っています。 ・地域住民の取組で、農地が保全・活用され、水路・農道などの機能が維持されています。 ・防災、景観育成、生物多様性の保持など農業の多面的機能が発揮されています。
IV 16 地区の個性が輝く地域農業 ・市民が農業の有する多面的機能を理解し、各地区で農業と生活が調和する地域づくりが行われています。 ・農業を身近なものと感じ、市民が関わりながら地域農業や農村文化等の資源を活かした都市農村交流が各地区で行われています。 ・各地区で、魅力を高めて人を呼び込む取組（田舎に還ろう戦略）が展開されています。

V 協働による農業振興施策の推進

・農業振興センター及び地区農業振興会議（農業者、生産団体、行政）が課題や目指す姿を共有し、それぞれに役割をもって連携・協力して課題の解決に向けた取組を進めています。

基本目標 （赤字は今回の見直し部分）

基本構想	基本目標	
	中期（令和3～6年度）8項目	後期（令和7～10年度）9項目
I 多様な担い手により持続する農業	1 地域農業を支える担い手の確保と育成 2 多様な担い手の確保と育成	1 地域農業を支える担い手の確保と育成 2 多様な担い手の確保と育成
II 地域循環型農業の推進と産地の強化	1 農業生産力の強化 2 農畜産物の高付加価値化 3 農作物被害対策の推進	1 農業生産力の強化 2 農畜産物の高付加価値化 3 環境に配慮した農業の推進 4 農作物被害対策の推進
III 生産基盤の維持により保全される多面的機能	1 生産基盤の整備・保全と多面的機能の維持・増進	1 生産基盤の整備・保全と多面的機能の維持・増進
IV 16地区の個性が輝く地域農業	1 地域資源を活かした地域・経済の活性化	1 地域資源を活かした地域・経済の活性化
V 多様な主体が協働して推進する農業振興	1 協働による農業振興施策の推進	1 協働による農業振興施策の推進

I-1 地域農業を支える担い手の確保と育成

- 生産団体、農業法人、地域などと連携して、新規就農者の確保に取り組みます。
- 就農研修制度の充実、農地・住宅の確保とともに、新規就農者の地域への定着と経営安定の取組を支援します。
- 法人化の取組を支援するとともに、法人の雇用人材の確保に取り組みます。
- 経営改善に向けた施設整備等の取組を、資金の融資や補助制度を活用して支援します。

進捗状況確認指標	基準値（2023）	目標値（2028）
新規就農者数（自営・親元就農）（累計）	9人	30人
認定農業者数	210人	240人
法人数（認定農業者）	43社	50社
施設整備等支援件数（補助）	165件	200件
市田柿特認生産者数・面積（累計）	45人・47.9ha	60人・63.8ha

I-2 多様な担い手の確保と育成

- 兼業農家の営農継続を支援するため農業機械のレンタルの充実や機械等の更新補助に取り組みます。
- 定年帰農者や女性など、農業や農ある暮らしに関心のある市民などの多様な担い手が栽培技術等を学ぶ機会を、指導機関と連携して提供していきます。
- 市民農園、レクリエーション農園制度を周知し、家庭菜園など農ある暮らしを応援します。
- ワーキングホリデーやマッチングアプリを活用して、繁忙期の労働力の確保に取り組みます。

進捗状況確認指標	基準値（2023）	目標値（2028）
農業機械のレンタル数	51 件	80 件
帰農塾参加者数	22 人	30 人
市民農園の利用区画数	232 区画	240 区画
ワーキングホリデー参加者数	57 人	100 人
1 日農業バイトマッチング件数	1,993 件	2,000 件

Ⅱ-1 農業生産力の強化

- 省力化や効率化を図るため、スマート農業の導入に向けた検証と普及に取り組めます。
- 果樹産地の将来を見据え、省力化のための新たな栽培技術の導入に向けた実証実験及び普及に取り組めます。
- 気候変動や需要を捉えた新品目・新品種の導入など、将来を見据えた新たな取組を行います。
- 農畜産物の安定生産や品質の向上を図るために施設整備等を支援します。

進捗状況確認指標	基準値（2023）	目標値（2028）
農業産出額	104 億円（2022）	108 億円
ぶどうの出荷量	222t	399t
家畜の飼養頭数（牛・豚）	3,084 頭・8,934 頭	3,100 頭・9,000 頭
施設整備等支援件数（補助）	165 件	200 件

Ⅱ-2 農畜産物の高付加価値化

- ブランド力の強化を図るため、G I 産品である市田柿等の品質向上に関係団体と連携して取り組むとともに、国内外でのプロモーションにより販路の拡大を進めます。
- 南信州牛、銘柄豚のブランド力強化や認知度向上、消費拡大に取り組めます。
- 6 次産業化や農・商・工連携など、農畜産物の高付加価値化の取組を支援します。
- 農畜産物の安定生産や品質の向上を図るために施設整備等を支援します。（再掲）

進捗状況確認指標	基準値（2023）	目標値（2028）
市田柿出荷量（南信州）	2,075 t	2,200 t
市田柿輸出量（南信州）	94t	150t
ぶどうの販売額	474,192 千円	705,065 千円
施設整備等支援件数（補助）	165 件	200 件
6 次産業化総合化事業化計画の認定数（累計）	3 件	4 件

Ⅱ-3 環境に配慮した農業の推進

- 飯田市環境に配慮した農産物相互地域認証制度である「みやまし農産物認証制度」の認定者を増やし、認証農産物の域内流通を拡大します。
- 学校、保育園給食の地元産率向上、「みやまし農産物認証制度」の認定農産物の安定導入を進めます。
- 有機米栽培の普及に向け、機械導入や栽培マニュアルの作成を行います。併せて学校給食での有機米の提供を進めます。
- 消費者の環境に配慮した農業の理解を醸成するため、有機農業体験教室（オーガニックファーム等）を行います。
- 地域内未利用資源を活用し、地域循環型農業を推進します。

進捗状況確認指標	基準値（2023）	目標値（2028）
「みやまし農産物認証制度」の認定者数（累計）	2 人	30 人

進捗状況確認指標	基準値（2023）	目標値（2028）
直売所等への地域認証農作物コーナー設置数（累計）	0 箇所	10 箇所
学校給食に占める地元農産物割合	48.0%	55.0%
学校給食に提供する有機米の圃場面積	0a	100a
学校給食に導入された有機野菜の品目数	3 品目	6 品目

Ⅱ-4 農作物被害対策の推進

- 鳥獣被害の実態を把握し、総合的な対策を進め農作物被害の低減を図ります。
- 自然災害は関係機関と連携し、被害対策に必要な情報や被災後の技術対応等の情報を提供します。
- 気候変動による自然災害等に備え、収入保険制度等セーフティネットへの加入を促進します。

進捗状況確認指標	基準値（2023）	目標値（2028）
収入保険加入者数	80 人	130 人
野生鳥獣の農作物被害額	14,458 千円	13,010 千円

Ⅲ-1 生産基盤の整備・保全と多面的機能の維持・増進

- 地域計画（旧「人・農地プラン」）の継続的な取組を通じて、土地所有者と耕作者の意向を把握し、担い手への集積等農地の流動化を進めます。
- 遊休農地を減らすために大豆・そば等の振興、レンタル農業機械の充実等を行います。
- 優良農地の保全、用水路や農道の維持管理・整備を推進します。
- 担い手への集積を進めるため、必要に応じ、耕作条件の改善に向けた基盤整備を支援します。
- 多面的機能支払や中山間地域等直接支払等による、地域が主体となった農地保全・活用の取組を支援します。
- 市民農園、レクリエーション農園制度を周知し、家庭菜園など農ある暮らしを応援します。（再掲）

進捗状況確認指標	基準値（2023）	目標値（2028）
遊休農地面積	416ha	400ha
担い手への集積率	23.0%	24.4%
多面的機能支払、中山間直接支払の対象農地面積	563ha	565ha
市民農園の利用区画数	232 区画	240 区画

Ⅳ-1 地域資源を活かした地域・経済の活性化

- 魅力ある農畜産物や食文化、農村の暮らしなどの地域資源を活かした都市農村交流（グリーンツーリズム）を推進し、地域の活性化に取り組みます。
- 新規就農者をはじめ、農業者に働きかけを行い、農業体験の受入農家の確保に取り組みます。
- 飯田市環境に配慮した農産物相互地域認証制度である「みやまし農産物認証制度」の認定者を増やし、認証農作物の域内流通を拡大します。（再掲）
- 学校、保育園給食の地元産率向上、有機農産物等環境に配慮した農産物の安定導入を進めます。（再掲）
- 産業分野が連携した域産域消の取組を通じて産地に人を呼び込む仕組みづくりを進めます。
- 棚田の保全活動に取り組む地域と連携し、棚田を活かした地域の活性化に取り組みます。

進捗状況確認指標	基準値（2023）	目標値（2028）
域産域消の食育店認定数（累計）	31 店舗	41 店舗
学校給食に占める地元農産物割合	48.0%	55.0%

進捗状況確認指標	基準値（2023）	目標値（2028）
「まちの八百屋システム」を活用した店舗数（累計）	7 店舗	10 店舗
「みやまし農産物認証制度」の認定者数（累計）	2 人	30 人
直売所等への地域認証農作物コーナー設置数（累計）	0 箇所	10 箇所

V-1 協働による農業振興施策の推進

- 共同事務局会議、企画委員会を開催し、農業現場の課題解決や地域農業の将来の発展を目指す事業などについて協議し、必要な事業を企画・立案していきます。
- 事業化したプロジェクト事業は、構成団体のマンパワーを結集し、得意分野で役割を発揮しながら取組を推進していきます。
- 地区農業振興会議のあり方について、農業振興センター事務局、農業振興委員、地域自治組織等が連携して研究を進めます。

進捗状況確認指標	基準値（2023）	目標値（2028）
共同事務局会議開催数	4 回	6 回
企画委員会開催数	3 回	4 回
プロジェクト事業の数	4 件	5 件